

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置

[学士課程の編成及び教育課程・教育方法に関する目標を達成するための措置]

- ア 自律性を高め、課題解決能力を涵養する教育の実施計画を継続・進展させ、各計画事項の試行的実施に取り組む。また、先行している計画事項を強化する。
- イ 工学知識の修得を促進する教育及び実践的技術力を得させるための教育方策を進展させ、平成23年度に検討した教育方策を可能なものから実施する。また、引き続きコミュニケーション力向上のための取組を実施し、実践的技術力の強力な要素となるスキル及びものづくりセンスを向上させるための取組計画を充実させる。
- ウ 初年次における教育方策の具体化を進め、可能なものから方策を実施するとともに、引き続き能動的学習、チーム学習に関する教育方法及び教育環境の改善を推進する。

[大学院課程の編成及び教育課程・教育方法に関する目標を達成するための措置]

- ア 平成23年度に策定したカリキュラム(案)を精査し、全学展開に向けた検討を進める。
- イ 平成23年度に検討した教育方策を、進捗度に応じて準備、実施する。

[アドミッションポリシーに関する目標を達成するための措置]

- ① 平成23年度に大幅改訂したアドミッション・ポリシー及び選抜方法の検証結果を踏まえて入学者選抜方法を改善する。また、社会状況の変化に応じて、アドミッション・ポリシーを見直す。
- ② 引き続き、アドミッション・ポリシーを効果的な方法で社会へ周知させる。また、全面改訂を行った大学案内の配付を進めるとともに入試企画室による学生募集方法の効果検証を進め、より効果的な募集方法を策定・実施する。

[成績評価に関する目標を達成するための措置]

平成23年度に取りまとめた多様な授業形態の科目の評価方法(案)を明確化し、シラバスにより公表するとともに、明確化した評価方法と学修意識の改善との関連の検討に着手する。

(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置

[職員配置に関する目標を達成するための措置]

教育または研究に重きを置いた人材を登用し、多様な人材配置を進める。

[教育環境の整備に関する目標を達成するための措置]

- ① 平成23年度までの試行結果を踏まえ、大学院における効果的な教育支援環境を充実させる。また、遠隔講義の実施を継続するとともに、インターネット技術を用いた教育環境の充実を検討し、知的教育資源の有効活用をさらに進める。
- ② 情報基盤整備計画において具体的計画に基づき平成24年度に予定した整備を実施する。また、学内における知的情報資源の調査結果から、自主学習を促進する計画を策定し、学習スペースの再構築の効果を検証するとともに自主学習環境を整備する。さらに、学術情報資源の学外発信を進め、附属図書館の教育資源利活用のためのリテラシー教育を充実させ、自主学習のための教材共有及び活用を試行する。

[教育の質の向上に関する目標を達成するための措置]

- ① 社会状況の調査を継続的に進め、教育方針及び教育体制の評価を行い、継続的に改善する。また、入学定員についても点検し、必要に応じて見直す。
- ② ア 国際的技術者教育の水準を満たすための取組を引き続き推進し、必要に応じて改善する。また、国際的評価方法に関する調査を継続する。
 - ーイ 平成 23 年度に策定した全学の FD、SD の推進計画を実施するため、学習教育センターが中心となって推進する。また、試行した授業アンケート評価 Web システムの問題点を把握し、必要に応じてシステムの改善を行う。さらに、学習教育センターに新たに共通教育支援部門を設置し、共通教育毎の活動を推進するとともに、科目別教員ワーキンググループの運営を活性化し、成果を授業に反映させる。
 - ーウ 引き続き、TA を適切に配置するとともに、TA の質の向上及び教育の質の向上に資する TA の活用方法を改善する。また、卒業生や企業・社会人の実社会経験を活用して学生の学習目的・意欲の形成を図る企画について、平成 23 年度の試行結果を踏まえて実施する。

(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置

[学習支援に関する目標を達成するための措置]

- ア 平成 22 年度に策定したキャリア形成教育、支援事業を引き続き実施する。また、平成 23 年度に立ち上げた「キャリア教育・就職支援連絡会議」の活動を推進する。
- イ 学修自己評価システムの全学展開を進めるため、各部局の実状を反映するようシステムの機能調整を行う。併せて、平成 23 年度までの運用実績データを分析し、問題点と運用体制を検討し、必要に応じてシステムの機能を改善する。
- ウ 情報基盤整備の策定計画を参考に、モバイル情報端末を用いた自主学习環境をさらに整備する。また、支援体制に対する改善点を調査し、見直す。さらに、ICT を活用した教育方法を調査し、多くの教員に公開する。引き続き、対面型講義に ICT を活用した学習・教育を組み合わせた教育方法を試行する。

[生活支援等に関する目標を達成するための措置]

- ア 平成 23 年度に立案した学生の経済的支援制度の実施に向けて、学生に周知するとともに、社会に公表する。また、平成 23 年度に整備した大規模災害等により被災した学生に対する経済的支援を継続して実施する。
- イ 引き続き、学生プロジェクトに対する支援を行うとともに、課外活動支援に関する学生へのヒアリングや課外活動を取りまとめる学生の自治団体との連携をとりながら、具体的な支援策を実施する。また、学生生活実態調査を実施し、広く学生からの要望を調査し、支援方針の検証を行う。
- ウ 平成 23 年度の見直し結果を踏まえ、より効果的な学生相談活動を実施する。また、特別支援教育コーディネーターを中心に引き続き発達障害学生に対する支援を充実させる。さらに、学習支援室、キャリアセンター等の各組織との連携を深め、支援方法等の情報共有を進める。

2 研究に関する目標を達成するための措置

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置

[研究の水準に関する目標を達成するための措置]

- ア 引き続き、研究活動の活性化策を全学、各研究院・研究科等において推進するとともに、各研究院・研究科及び研究センターにおいて、決定した研究活動方針を推進する。
- イ 引き続き、競争的資金を主たる研究活動の財源とする重点研究プロジェクトを推進する。また、平成 23 年度に立案した各プロジェクトに対する支援策を実施する。

[研究成果の社会還元に関する目標を達成するための措置]

共同研究や受託研究等を増加させるため、研究支援体制等の見直しと知的財産の活用の増強に向けた取組を継続する。

(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置

[研究者等の配置に関する目標を達成するための措置]

研究活動に優れた教員の中から、研究活動のエフォートを高くすることを希望する教員を募集し、これらの教員が研究に専念できる体制の準備を始める。

[研究環境の整備に関する目標を達成するための措置]

ア 平成 23 年度まで支援してきた研究プロジェクトの活動状況を評価し、必要に応じて重点プロジェクトの支援方法を充実させる。

イ 重点研究プロジェクトに対して、人材、資金、スペース等の支援を継続する。また、引き続き全学的な規模で活動する研究プロジェクトが形成されるための対策を実施する。

ウ リエゾン機能と知的財産機能を活用して、引き続き共同研究や受託研究を拡充する方策を実施する。

[研究の質の向上システムに関する目標を達成するための措置]

引き続き、研究活動の質的向上を促す支援を継続するとともに、研究者への啓蒙活動を推進する。また、研究活動の評価が高い教育職員に対する重点的な支援体制を整備する。

3 その他の目標を達成するための措置

(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置

ア 共同研究と受託研究等の外部資金の獲得に向けて研究戦略室等や産学連携推進センターの関係を密接にし、外部資金の獲得を増強するシステムを充実させる。また、平成 23 年度に認定した社会人を対象とする人材育成事業に対する支援策の必要性の有無を確認し、必要に応じて見直す。

イ 小・中・高校生等を対象としたジュニア・サイエンス・スクールの開講、出前講義、見学受入れ及びオープンキャンパス等を継続して実施するとともに、数学、理科及び情報等の科目における学校教育への支援に関して、社会の問題を把握し、社会のニーズに応じた計画を立てる。

ウ 平成 23 年度に検討した社会人対象の教育に関する取組については、一部実施計画を立案し実施するとともに、その他の取組については、引き続き検討する。

(2) 国際化に関する目標を達成するための措置

① 国際交流協定校を拡充し、国際戦略に基づく各種取組について検討し、可能なものから実施する。特に、アセアン諸国との学生相互交流プログラム、外国の大学の教員を対象にした博士後期課程プログラムの策定に着手する。さらに、海外サテライトキャンパスの設置に向けた検討を開始する。

② ショートステイ・ショートビジットプログラム等へ国からの予算の他に本学からも支援を行い、海外協定校への短期留学を推進する。また、学生の国際的コミュニケーション能力を高めるプログラムの策定に着手する。

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置

- ア 平成 23 年度の検討結果により整備した体制の組織運営に関して、検証の上、必要な修正を行う。
- イ 平成 23 年度の予算計画に係る評価を実施し、この結果を踏まえ平成 25 年度の予算計画を策定する。
- ウ 引き続き、重点配分方針に基づき人材、資金、スペース等の重点配分を実施する。

2 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置

平成 23 年度までに実施した事務組織の検証・修正及び事務の実施方法の改善結果を踏まえ、必要な修正を行う。

III 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 自己収入の安定的確保に関する目標を達成するための措置

競争的外部資金等の獲得に向けて研究戦略室等の機能を見直すとともに、公募情報を提供するシステムを充実させる。また、学内施設・保有機器の有料貸出に関する要綱及び料金の見直しの必要性の有無を確認し、必要に応じて見直す。

2 経費の抑制に関する目標を達成するための措置

- ア 政府方針を踏まえ、給与水準の適正化と社会的公共性を考慮して、人件費削減に努める。
- イ 引き続き、平成 23 年度決算について支出経費の分析・評価を実施し、この結果を踏まえ、管理的経費の削減を推進する。

IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 評価の充実に関する目標を達成するための措置

教育職員評価、自己点検・評価及び教育に関する外部評価を実施するとともに、各種評価の実施・分析を行った上でフィードバックし、大学運営に反映させる。

2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標を達成するための措置

引き続き、策定した広報戦略に基づき、適切な情報公開や情報発信等を推進する。また、既に行った情報公開や情報発信等を点検し、より効果的な広報活動に反映させる。

V その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

1 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置

- ① 施設年次計画に基づき文部科学省に概算要求を行うとともに、学内予算を利用した整備を進める。
- ② 引き続き、教育研究用スペースの効率的活用と利用の流動化を行う。
- ③ 施設年次計画と併せて、インタビューやアンケート等調査により収集した学内外ニーズを基に、施設委員会においてキャンパスアメニティ向上のための事業選定と年次計画を策定し、実施する。

2 安全管理に関する目標を達成するための措置

- ①－1) 引き続き、化学薬品等管理システム、廃液、廃棄物等の取り扱いに関する啓蒙活動を行うとともに、劇毒物、化学薬品、廃液、廃棄物、動物実験、遺伝子組み換え実験等を適切に管理・処理する。
- －2) 引き続き、事故防止のため、施設及び施設使用状況の安全点検（安全パトロール）を定期的を実施する。また、安全教育及び啓蒙のため、講演会等を実施する。さらに活動状況をまとめた安全衛生報告書を学外に公開する。
- ② 防災対策規程に則り、引き続き防災演習を実施し、緊急連絡体制及び避難方法等を検証するとともに、学生・職員に対して防災意識向上を図るための啓蒙活動等を実施する。また、平成 23 年度に策定した危機管理基本マニュアルとともに、緊急に再構築した大規模災害への対応策を検証しつつ、必要に応じて見直しを行う。

3 法令遵守に関する目標を達成するための措置

- ① 平成 23 年度の実施結果を踏まえ、各業務に関連する諸法令・規程等の遵守状況について内部監査を実施する。また、法令遵守啓発のため、リスクマネジメント（防災）に関する講演会を開催する。
- ② 引き続き、整備計画に基づき各種規程、手順及びガイドライン等を策定するとともに、これに対応して、現場での問題点を汲み上げながら、情報セキュリティ研修プログラムを改定する。また、情報基盤整備計画の中で、情報セキュリティ関連のものを整備する。

VI 予算（人件費見積を含む。）、収支計画及び資金計画
別紙参照

VII 短期借入金の限度額

1. 短期借入金の限度額

14億円

2. 想定される理由

運営費交付金の受入遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることも想定される。

VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

なし

IX 剰余金の使途

決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充当する予定である。

X その他

1 施設・設備に関する計画

（単位：百万円）

施設・設備の内容	予定額	財源
・（戸畑）コラボ教育支援棟改修 ・小規模改修	総額 305	施設整備費補助金（274） 国立大学財務・経営センター 施設費交付金（31）

（注）金額は見込みであり、上記のほか、業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や、老朽度合い等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもあり得る。

2 人事に関する計画

<基本方針>

- ・教育研究等の質の向上
- ・戦略的資源配分
- ・人件費抑制

（参考1）平成24年度の常勤職員数 579人
また、任期付職員数の見込みを32人とする。

（参考2）平成24年度の人件費総額見込み 5,418百万円

（別紙）

○予算（人件費の見積を含む。）、収支計画及び資金計画

（別表）

○学部・学科、研究科の専攻等の名称と学生収容定員

(別紙) 予算 (人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画

1. 予算

平成24年度 予算

(単位：百万円)

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	5, 314
施設整備費補助金	274
船舶建造費補助金	0
施設整備資金貸付金償還時補助金	0
補助金等収入	109
国立大学財務・経営センター施設費交付金	31
自己収入	3, 759
授業料及び入学料検定料収入	3, 518
附属病院収入	0
財産処分収入	0
雑収入	241
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1, 421
引当金取崩	0
長期借入金収入	0
貸付回収金	0
承継剰余金	0
目的積立金取崩	0
計	10, 911
支出	
業務費	9, 063
教育研究経費	9, 063
診療経費	0
財務費用	10
施設整備費	305
船舶建造費	0
補助金等	109
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1, 421
貸付金	0
長期借入金償還金	0
国立大学財務・経営センター施設費納付金	0
計	10, 911

(注) 金額は百万円未満を切り捨ての関係で、合計の数字が一致しないことがある。

[人件費の見積り]

期間中総額5, 418百万円を支出する。(退職手当は除く)

(うち、総人件費改革に係る削減の対象となる人件費総額4, 902百万円)

2. 収支計画

平成24年度 収支計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
費用の部	10,876
經常費用	10,876
業務費	10,203
教育研究経費	3,026
診療経費	0
受託研究経費等	1,119
役員人件費	69
教員人件費	4,136
職員人件費	1,850
一般管理費	662
財務費用	10
雑損	0
減価償却費	0
臨時損失	0
収益の部	10,876
經常収益	10,876
運営費交付金収益	4,985
授業料収益	2,948
入学金収益	509
検定料収益	88
附属病院収益	0
受託研究等収益	1,128
補助金等収益	109
寄附金収益	302
施設費収益	32
財務収益	0
雑益	241
資産見返運営費交付金等戻入	252
資産見返補助金等戻入	96
資産見返寄附金戻入	158
資産見返物品受贈額戻入	23
臨時利益	0
純利益	0
目的積立金取崩金	0
総利益	0

(注) 金額は百万円未満を切り捨ての関係で、合計の数字が一致しないことがある。

3. 資金計画

平成24年度 資金計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	13,482
業務活動による支出	8,743
投資活動による支出	1,946
財務活動による支出	303
翌年度への繰越金	2,488
資金収入	13,482
業務活動による収入	10,688
運営費交付金による収入	5,314
授業料及び入学金検定料による収入	3,518
附属病院収入	0
受託研究等収入	1,246
補助金等収入	109
寄附金収入	257
その他の収入	241
投資活動による収入	305
施設費による収入	305
その他の収入	0
財務活動による収入	0
前年度よりの繰越金	2,488

(注) 金額は百万円未満を切り捨ての関係で、合計の数字が一致しないことがある。

別表（学部の学科、研究科の専攻等）

（平成24年度の学生収容定員）

工学部	機械知能工学科	560人					
	建設社会工学科	320人					
	電気電子工学科	520人					
	応用化学科	280人					
	マテリアル工学科	240人					
	総合システム工学科	204人					
	編入学（学科共通）	40人					
情報工学部	知能情報工学科	372人					
	電子情報工学科	372人					
	システム創成情報工学科	332人					
	機械情報工学科	332人					
	生命情報工学科	332人					
工学府	機械知能工学専攻	168人					
		<table border="0"> <tr> <td rowspan="2">〔</td> <td>うち博士前期課程</td> <td>156人</td> </tr> <tr> <td>博士後期課程</td> <td>12人</td> </tr> </table>	〔	うち博士前期課程	156人	博士後期課程	12人
	〔	うち博士前期課程		156人			
		博士後期課程	12人				
	建設社会工学専攻	84人					
		<table border="0"> <tr> <td rowspan="2">〔</td> <td>うち博士前期課程</td> <td>78人</td> </tr> <tr> <td>博士後期課程</td> <td>6人</td> </tr> </table>	〔	うち博士前期課程	78人	博士後期課程	6人
	〔	うち博士前期課程		78人			
博士後期課程		6人					
電気電子工学専攻	130人						
	<table border="0"> <tr> <td rowspan="2">〔</td> <td>うち博士前期課程</td> <td>118人</td> </tr> <tr> <td>博士後期課程</td> <td>12人</td> </tr> </table>	〔	うち博士前期課程	118人	博士後期課程	12人	
〔	うち博士前期課程		118人				
	博士後期課程	12人					
物質工学専攻	114人						
	<table border="0"> <tr> <td rowspan="2">〔</td> <td>うち博士前期課程</td> <td>102人</td> </tr> <tr> <td>博士後期課程</td> <td>12人</td> </tr> </table>	〔	うち博士前期課程	102人	博士後期課程	12人	
〔	うち博士前期課程		102人				
	博士後期課程	12人					
先端機能システム工学専攻	77人						
	<table border="0"> <tr> <td rowspan="2">〔</td> <td>うち博士前期課程</td> <td>68人</td> </tr> <tr> <td>博士後期課程</td> <td>9人</td> </tr> </table>	〔	うち博士前期課程	68人	博士後期課程	9人	
〔	うち博士前期課程		68人				
	博士後期課程	9人					
情報工学府	情報科学専攻	194人					
		<table border="0"> <tr> <td rowspan="2">〔</td> <td>うち博士前期課程</td> <td>176人</td> </tr> <tr> <td>博士後期課程</td> <td>18人</td> </tr> </table>	〔	うち博士前期課程	176人	博士後期課程	18人
	〔	うち博士前期課程		176人			
博士後期課程		18人					
情報システム専攻	124人						
	<table border="0"> <tr> <td rowspan="2">〔</td> <td>うち博士前期課程</td> <td>112人</td> </tr> <tr> <td>博士後期課程</td> <td>12人</td> </tr> </table>	〔	うち博士前期課程	112人	博士後期課程	12人	
〔	うち博士前期課程		112人				
	博士後期課程	12人					

生命体工学研究科	情報創成工学専攻	74人	
			〔うち博士前期課程 62人〕
			博士後期課程 12人〕
	生体機能専攻	187人	
			〔うち博士前期課程 130人〕
			博士後期課程 57人〕
	脳情報専攻	165人	
			〔うち博士前期課程 114人〕
			博士後期課程 51人〕